vinetur

ジョン・スウィニー氏、秋季予算でスコッチウイスキーの物品税引き下げを要請

蒸留酒税が3年間で17%上昇するなか、スウィニー氏の介入で業界キャンペーンに政治的重みが加わった。引き下げはまだ発表されていない。

2026年9月21日（月）



スコットランド自治政府首席大臣のジョン・スウィニー氏は、英国政府に対し、来たる秋季予算でスコッチウイスキーへの物品税を引き下げるよう求めた。高税率が蒸留業者、パブ、そしてより広いサプライチェーンに継続的な圧力をかけているとして、スコッチ・ウイスキー・アソシエーション（SWA）の働きかけに歩調を合わせた。

スウィニー氏の支持は、9月11日に同業界団体の会員企業で構成する評議会と会談した後に表明さ

れた。会談後、同氏は、度重なる物品税引き上げが業界に「過度な圧力」をもたらしていると述べ、英国政府に問題への対応を求める声を支持すると語った。要請の宛先はHM Treasuryとジョン・ヒーリー財務相で、予算案に変更が盛り込まれるかどうかを判断することになる。引き下げはまだ発表されておらず、財務省も対応するとは述べていない。

SWAは予算案提出書で、英国の蒸留酒税が過去3年間で17%上昇したとしている。また、スコッチを含む蒸留酒には、ビール、サイダー、ワインに適用される税率の最大4倍が課されていると主張する。同団体は、こうした増税にもかかわらず、同期間の蒸留酒税によるHM Treasuryの歳入は増えるどころか減少したとしている。

業界団体によれば、税率引き下げは生産者と、蒸留酒販売への依存度が高いホスピタリティ企業の双方の負担を和らげる。SWAによると、スコットランドは英国の蒸留酒の約70%を生産しており、蒸留酒はホスピタリティ施設の総利益の3分の1超、38%を占める。SWAのマーク・ケント最高経営責任者（CEO）は、引き下げが生産者に対し、革新、拡大、雇用への投資余地を広げると述べた。

この議論はスコットランドを超えて注目を集めている。スコッチは依然として英国の最重要輸出品の一つであり、同国の飲料産業の中核をなすからだ。物品税に変更があれば、生産者の利益率、バーやレストラン、ホテルでの価格設定、需要に影響し得る。また、より広い飲料分野の投資判断にも影響する可能性がある。現行の税制は、蒸留酒と他のアルコール飲料との競争力を左右する要因として、業界からしばしば指摘されている。

スウィニー氏の介入は政治的な重みを加えるものだが、法的立場を変えるものではない。物品税政策はスコットランド政府ではなく英国政府が決定するものであり、提案は依然として業界からの要請にとどまる。SLTNやThe Highland Timesを含む業界紙も、会談後数日以内にスウィニー氏の支持を報じた。

税制問題は、スコッチ業界が輸出環境にも注目する中で浮上している。SWAは提出書で、2026年に米国とインドで市場アクセスが改善したことに言及し、両国を重要な成長市場と位置づけた。これにより、生産者側では、国内税制が自国市場での利幅を圧迫して輸出の追い風を相殺すべきではないという主張が強まっている。

この問題は、とりわけアジアの海外バイヤーや投資家にも注視されているが、保税中のウイスキー樽への直近の影響は限定的だろう。現行ルールでは、物品税はウイスキーが瓶詰めや販売のために保税倉庫から出される時点で課され、樽で熟成している間には課されない。つまり、税率引き下げが、投資家が保有する既存の保税樽の税務上の扱いを直接変えるわけではない。それでも市場関係者は、物品税政策が蒸留所の収益性、ニューメイク・スピリッツの価格、将来の樽供給、そして生産者の全般的な財務健全性に影響し得るとして、しばしば注視している。

この区別は重要だ。ウイスキー投資をめぐる議論の一部は、消費者向け価格を超えて、蒸留の経済性にまで広がっているからだ。仮に承認されれば、物品税負担の軽減は生産者とホスピタリティ事業者の国内販売環境を改善し得る。酒類業界にとっては、コストと税負担が依然として大きな懸念である中、キャッシュフローと投資を下支えする可能性がある。樽や蒸留所関連資産の投資家にとっては、この政策論争は資産価値への直接的な変更というより、業界環境に関するシグナルとして受け止められている。

この要請は、保税樽投資市場に対する広範な監視が強まる中でも表面化している。予算案の決定とは別問題だが、英国で販売される蒸留酒に影響する税制と、個人による樽所有に伴うリスクを区別する必要性をあらためて浮き彫りにしている。ウイスキー樽投資は英国では規制対象外の資産クラスであり、物品税が変わってもその位置づけは変わらない。

現時点で中心となるのは、スウィニー氏が業界の要請を公に支持した一方、判断は財務省に委ねられているという点だ。秋季予算が公表されるまで、提案されている物品税引き下げは、確定した政策変更ではなく、政治的・商業的なキャンペーンのままである。